

パネル I：企業 R&D 支援における政府の役割の展開—米国と日本のモデル

Panel I: Government's Evolving Role in Supporting Corporate R&D—U.S. and Japanese Models

モデレーター：アリス・アムスデン Alice Amsden, マサチューセッツ工科大学教授

日本における技術政策：1990 年以降

Technology Policies in Japan: 1990 -

後藤 晃, 東京大学先端科学技術研究センター教授／経済産業研究所ファカルティフェロー

元橋 一之, 東京大学先端科学技術研究センター助教授／経済産業研究所ファカルティフェロー

1990 年以降の日本経済とイノベーションシステムに関して、データに基づいて概観した。新しい科学技術政策の枠組みとして、科学技術基本計画と総合科学技術会議（CSTP）の重要性が増し、政府資金の増加と産学連携の推進が行われたが、現在基礎科学と市場経済が重視される中で、従来の産業政策をイノベーションへ向けて再定義する必要性を指摘した。

企業 R&D 支援における政府の役割の展開：先進技術プログラム（ATP）における理論と実践

Government's Evolving Role in Supporting Corporate R&D: Theory and Practice in the Advanced Technology Program

ステファニー・シップ Stephanie Shipp, 国立標準技術研究所（NIST）先進技術プログラム（ATP）経済評価室 ディレクター

米国企業への R&D 支援策として、先進技術プログラム（ATP）について報告した。1990 年以来 ATP は比較的リスクの高い初期段階の技術開発に資金援助を行っているが、ピア・レビューによってプロジェクトを選定し、定期的なマネジメントを行い、またプロジェクト終了後も追跡調査を行って技術が社会に還元されているかモニタリングするなど厳しい評価を実施することにより、イノベーションを生み出すことに貢献し、また産学官連携を促進していると報告した。

ディスカッサント

中島 一郎, 東北大学未来科学技術共同研究センター長, 教授

経済における新産業の登場などの構造変化に対応して、日米両国ではサイエンス型 R&D、産学連携、地域クラスター、中小企業に注目し、基本計画、ロードマップ、プロジェクト・マネジメントなどで新しい取り組みが行われていることを指摘した。

討論

従来の狭義のイノベーションを組織イノベーションなども含む広義のイノベーションシステムに捉えなおした場合、当然政策の対象範囲も広範囲に広げていかなければならず、政府の役割には、R&D 費支出を積極的に行う役割と、社会制度・規範の変化、税制度や規制緩和などを実施する役割の 2 つがあるとの指摘があった。

イノベーションシステムの大きな課題として、リーダーシップが特に重要であるが、研究費の予算配分に関するものではなく、評価制度とインセンティブ作りの領域にリーダーシップが必要であるとの意見があった。

外部性・スピルオーバーの問題があるサイエンス型プロジェクトの評価に関しては、ATP では指数化した指標を使ってプロジェクトの費用対効果分析を行い、実際にプロジェクト投資が決定した後も、研究開発、商業化、技術普及の各段階で継続的にプロジェクトの評価を行っているとの指摘があった。